

## 地震リスク対策のための活断層情報の活用方策の検討

### Earthquake risk management based on active fault information

# 照本 清峰 [1]

# Kiyomine TERUMOTO[1]

[1] 人と防災未来センター

[1] Disaster Reduction and Human Renovation Institution

<http://www.dri.ne.jp/>

地震被害のもとになる活断層の調査は近年多く取り組まれており、活断層情報の精度は向上するとともにデータも蓄積されてきている。このような中、活断層情報を実際に防災対策に活用していくことを検討する必要がある。そのためには、都市・地域計画的手法について検討するとともに、住民の意識を考慮して対策を検討することも同時に求められる。そこで本研究では、活断層情報を考慮した防災対策事例を通じて対策の分類・整理をするとともに、地域住民を対象とした意識調査をもとに住民の意識構造を分析し、活断層情報を考慮して防災対策を推進させるための課題と対策の方向性を示すことを目的とする。

国内外の活断層情報を考慮した事例をもとに検討した結果、対策を3つの枠組みに分類することができた。第一に、活断層周辺地域の防災性能を高める方法として構造物に対する建築制限をかける方法が考えられる。仮に構造物を建設しなければその地域の地震リスクはなくなることになる。また活断層周辺地域において全ての構造物の建設を禁止するのではなく、用途や構造等に対して一定の制限を設ける対策もある。第二に、建築を規制するのはなく、それ以外の対策によって地震リスクを軽減したり個々人の判断を行えるようにする方法が考えられる。中高層の建築物等を建設するときに対策を促していく方法、また活断層の存在する区域においては詳細な調査をあらかじめ実施する方法等、新規建設時において活断層情報を考慮する方法である。カリフォルニア州で実施されているように、不動産取引時において売り手が買い手に対して危険性のある土地であることを知らせることを義務づけるような対策も考えられる。第三に、直接的に何らかの義務づけや制限をかけるのではない方法が考えられる。その一つは活断層情報等のハザード情報を専門機関や行政機関から情報提供するという方法である。また活断層情報をもとに住民と行政機関が協議して対策を検討するという方法もある。

次に、活断層と地震防災対策に関する横須賀市住民を対象とした意識調査をもとに、活断層対策を中心とした防災対策の課題について検討した。調査は横須賀市を対象として郵送法により行われた。首都圏直下地震と地域の活断層に関する認知度と危機感、地震リスクに対する意識、また地震防災対策、活断層対策に関する需要とそれらの関連構造について分析した。

分析結果より、活断層情報を考慮した防災対策を推進することに関して、その方法によって程度は様々ではあるが概ね賛成の傾向にあった。しかし実際に活断層情報を考慮して建築の規制を実施しようとするときには様々な困難がつきまとうことは容易に予測されることである。そのため、構造物に対する規制のみならず、様々な方法によって危険性を低減する方法を検討することが求められる。その方法について、建築の規制、ソフト的対策、リスクコミュニケーションの分類については住民の意識構造においても同様であった。

また危機感はあったとしてもそれが自分のことと結びつけられていないことが分析結果より明らかになった。これらを各個人の意識構造において関連づけられるようになれば、個人レベルでの防災対策もより推進していくと考えられる。例えば耐震補強等の対策が進まない原因等も、自宅等の自分のことに関する危機感と地域の活断層等の被害を引き起こすもとになる素因に関する危機感との関係の希薄さに起因していると考えられる。危機感と防災対策の重要性に関する項目間の関連性も低い結果であった。

すでに市街地化された地域においてすべての建築を禁止することは現実的ではない。しかし重要建築物や危険施設など、特定の建築物に対しての規制を検討することは可能であろう。活断層情報を考慮した防災対策の意向についても同様の傾向がみられた。また建築を規制する方法だけでなく、ソフト的な対策を実施していくことも重要な方法である。その一つとして新規に建設する建築行為者に対して活断層に関する情報を提供することがあげられる。住民がその場所の危険性を知った上で居住地として選択するかどうかは実用的にも倫理的にも重要な情報であるとともに、その場所の危険性を認知しているかどうかは防災対策にとっても重要な項目である。実際に建築の規制、構造性能をより高くする等何らかの対策を講じるかは別として、少なくとも情報を提供することは住民としても求めていることである。その上で、地震リスクをもとに対策を推進していくという構造を構築していくためには、個々人の意識レベルにおいて危険性と対策の必要性を結びつけられるようにすることが重要である。意識レベルにおいてその構造が構築されることは、個々人の防災対策のみならず地域レベルにおける防災対策を推進していくことのできるもとになるからである。